

ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期(決算日2023年12月20日)

作成対象期間(2023年6月21日～2023年12月20日)

第17期末(2023年12月20日)	
基準価額	12,808円
純資産総額	3,612百万円
第17期	
騰落率	△ 2.1%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

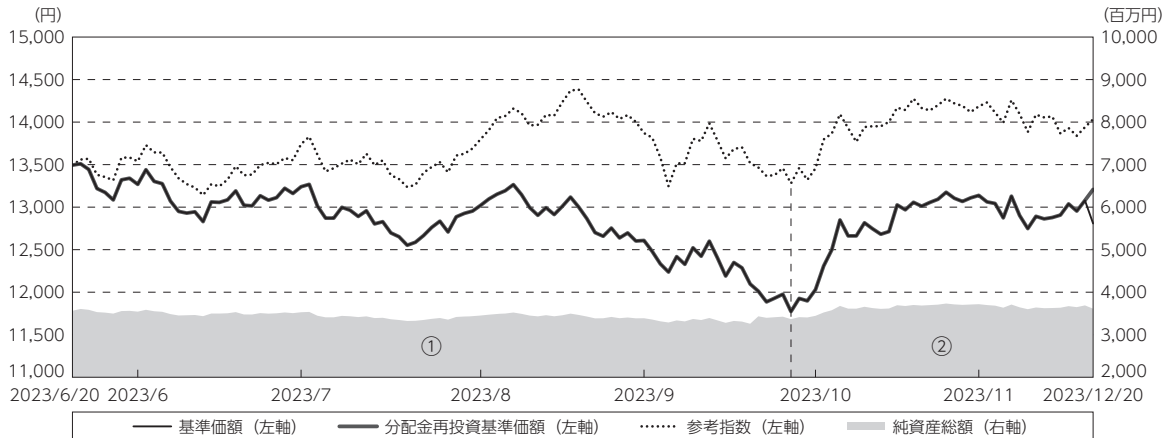


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月21日～2023年12月20日)



期首：13,494円

期末：12,808円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^{*}です。参考指数は、作成期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

^{*}2023年12月20日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は2.1%の下落

基準価額は、期首13,494円から期末13,208円(分配金込み)に286円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～10月下旬)

(下落) 米国の長期金利上昇や日銀の金融政策変更などを受け優良株が下落。

(上昇) 外国為替市場における円安・米ドル高の進行などにより景気敏感株を中心に株価が上昇。

(下落) 日銀のマイナス金利政策解除への思惑などから優良株が下落。

②の局面(10月下旬～期末)

(上昇) 米国の長期金利低下などを受け優良株が上昇。

(下落) 外国為替市場における円高・米ドル安の進行などにより相場全体が下落。

(上昇) 日銀の金融政策据え置きなどが好感され相場全体が上昇。

1 万口当たりの費用明細

（2023年6月21日～2023年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 103	% 0.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(50)	(0.385)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(50)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.039)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0.838	
期中の平均基準価額は、12,884円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

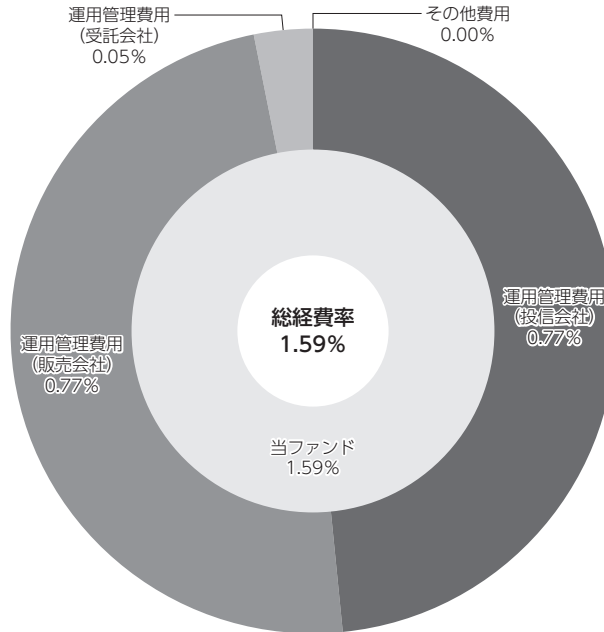
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月20日～2023年12月20日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	11,047	12,962	14,935	14,123	12,119	12,808
期間分配金合計(税込み) (円)	—	700	900	1,000	700	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.0	22.8	1.4	△ 9.0	13.0
参考指数騰落率 (%)	—	17.1	5.8	10.8	0.8	26.5
純資産総額 (百万円)	5,088	4,427	3,770	3,810	3,615	3,612

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

投資環境

（2023年6月21日～2023年12月20日）

投資環境については、以下のように考えております。

期首から10月下旬にかけては、米国の長期金利上昇や日銀の金融政策変更などを受け優良株が下落しました。一部報道を受け日銀のマイナス金利解除への思惑が広がったことも優良株の下落に繋がりました。

10月下旬から期末にかけては、米国の長期金利低下などを受け優良株が上昇しました。外国為替市場における円高・米ドル安の進行などにより相場全体が下落する局面もありましたが、日銀が金融政策の据え置きを発表した後は相場全体が上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年6月21日～2023年12月20日）

〔ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド〕を高位に組み入れ、期末には95.9%としました。

〔ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド〕

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.0%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は65銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首12.3%→期末17.0%）

自動車の電装化により搭載金額が増加する車載半導体で強みを持つルネサスエレクトロニクス、株価が下落したシスメックスなどを買い付けしました。

②情報・通信業（期首15.1%→期末17.0%）

好調な業績にも関わらず株価下落したGMOペイメントゲートウェイ、移動体通信や固定通信で国内トップシェアを持つ日本電信電話などを買い付けしました。

③卸売業（期首2.3%→期末3.5%）

低価格の食品を武器に業績拡大を継続する神戸物産、高ROE（株主資本利益率）継続や累進配当など「コミットメント経営」を継続する伊藤忠商事などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業（期首13.3%→期末10.6%）

成長性に対する評価を見直したリログループ、日本M&Aセンターホールディングスなどを売却しました。

②小売業 (期首9.2%→期末7.3%)

成長性に対する評価を見直したMonotaRO、株価が大きく上昇したパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

③医薬品 (期首7.3%→期末5.6%)

株価が大きく上昇した中外製薬、業績低調な日本新薬などを売却しました。

・期末の状況

<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在する情報・通信業、サービス業、小売業

<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	情報・通信業	17.0	7.7	9.3
2	化学	13.8	6.1	7.7
3	サービス業	10.6	5.0	5.6
4	小売業	7.3	4.3	3.0
5	機械	8.0	5.3	2.7

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	1.0	8.4	-7.4
2	銀行業	0.6	6.8	-6.2
3	卸売業	3.5	7.0	-3.5
4	食料品	1.0	3.4	-2.4
5	陸運業	0.8	2.8	-2.0

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数 (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年6月21日～2023年12月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+4.0%となったのに対して、基準価額は-2.1%となりました。

【主な差異要因】

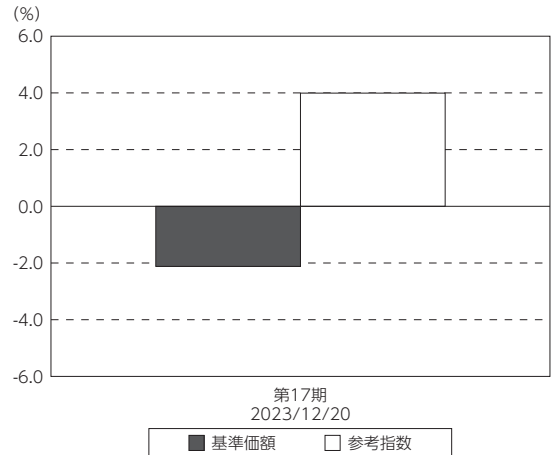
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、卸売業、陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった鉱業、小売業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた中外製薬、信越化学工業、リクルートホールディングス、INPEX、東京エレクトロンが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった銀行業、輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業、医薬品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、MonotaRO、日本M&Aセンターホールディングス、GMOペイメントゲートウェイ、ダイキン工業などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

（2023年6月21日～2023年12月20日）

- （1）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり400円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第17期	
	2023年6月21日～2023年12月20日	
当期分配金	400	
（対基準価額比率）	3.028%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	400	
翌期繰越分配対象額	3,152	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド】

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- （1）2022年以降、世界的にインフレの傾向が強まったことなどを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利をリーマンショック直前にあたる2007年の水準まで大幅に引き上げてきました。しかし、直近はインフレの傾向が落ち着くとともに、米国の経済指標で市場予想を下回るものが目立ってきたこともあって、政策金利の引き上げは打ち止めになるとの見方が強まっており、それが好感されて株式市場は大きく上昇しています。
金融引き締めに一巡感が出ることで株価が大きく上昇する現象は「不景気の株高」とも呼ばれ、リーマンショック前にもみられました。しかし、大幅な金利水準の上昇や信用収縮は時間をかけて米国経済に悪影響を与えていくものであり、今回も2024年のうちに米国はリセッション（景気後退）に陥るとの見方が有力です。米国が景気後退に陥った場合、輸出企業の多い日本の株式市場で悪影響が出ることは避けられないと予想されますが、現在の株式市場では輸出企業をはじめとする景気敏感株の株価が大きく上昇しており、楽観的な見方が行き過ぎている印象を受けます。

- (2) 東京証券取引所は2023年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」と題し、PBR（株価純資産倍率）が1倍を割れているなど十分な市場評価を得られていない上場会社に対し、その要因を分析し改善に向けた取り組みを行なうことを求めました。これを受けて、日本企業も資本コストを意識した経営に転換していくとの期待感が日本株市場の上昇に繋がっています。2023年11月には、トヨタグループが株式の持ち合いを一部解消し、株式の売却で得た資金を株主還元や成長投資に振り向ける方針を明らかにしました。日本企業が資本コストを意識した経営を行なっていくこと自体は好ましいことだと考えますが、持ち合い解消売りの対象となったデンソーなど一部銘柄には、需給悪化などが懸念され株価下落したものも散見されます。日本には株式を持ちすぎている企業のほか、株式を多く持たれている企業も多数存在します。株式を多く持たれている企業は、持ち合い解消売りを自社株買いで吸収するか、成長戦略を示して新たな投資家を取り込んでいくことが求められます。
- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第18期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

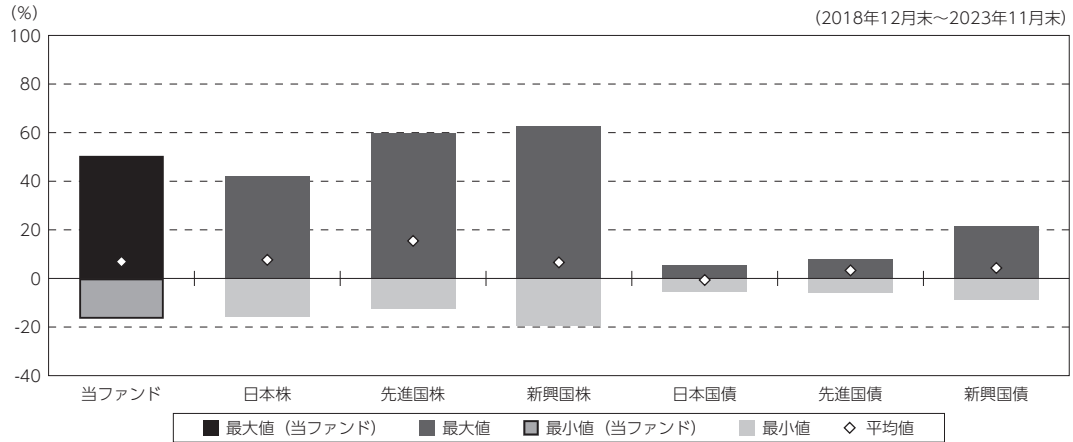
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。</p>	
主要投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.5	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 16.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.9	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

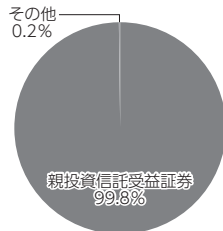
組入資産の内容

（2023年12月20日現在）

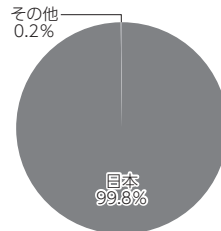
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

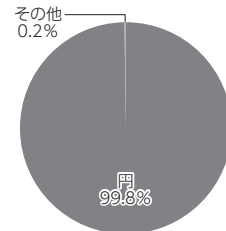
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第17期末
	2023年12月20日
純資産総額	3,612,613,153円
受益権総口数	2,820,607,626口
1万口当たり基準価額	12,808円

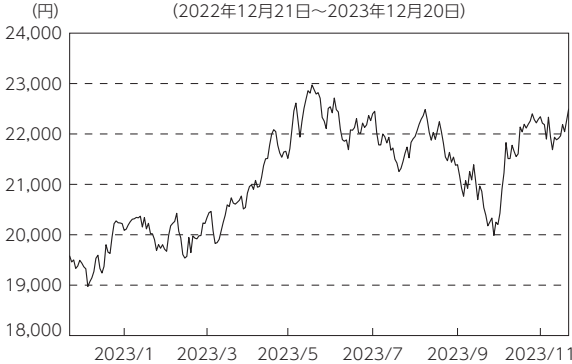
（注）期中における追加設定元本額は327,908,801円、同解約元本額は147,998,195円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.076 (0.076)
合計	16	0.076

期中の平均基準価額は、21,078円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

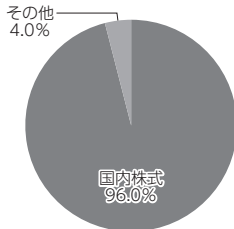
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

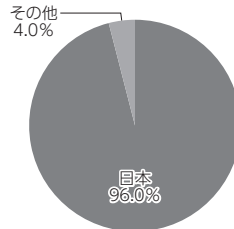
(2023年12月20日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 信越化学工業	化学	円	日本	4.6
2 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	4.4
3 キーエンス	電気機器	円	日本	4.2
4 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.7
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.5
6 エムスリー	サービス業	円	日本	3.5
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.9
8 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	2.8
9 ダイキン工業	機械	円	日本	2.8
10 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.6
組入銘柄数		65銘柄		

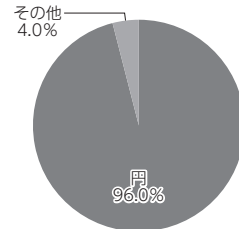
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）